

# 平成22年度2月補正予算（案）について

## 1 補正予算（案）の概要

本補正予算（案）は、

- ①国の補正予算等に関連した事業費の増額
- ②予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で12億79百万円余の増額、特別会計で3億80百万円余の減額、事業会計で21億80百万円余の減額を行い、合わせて12億82百万円余の減額となっています。この結果、平成22年度の一般会計予算額は2,557億69百万円余で、対前年度同期比4.5%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,931億44百万円余となり、対前年度同期比1.0%の減となっています。

(主な内容)

- ・国の補正予算による住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、DV被害者支援事業や子ども読書活動の推進事業を追加します。
- ・退職手当、県事業負担金等の過不足額を補正するほか、土地開発公社が先行取得している新産業ゾーンの企業用地の買い戻しを進めます。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一 般 会 計	254,490,174	1,279,817	255,769,991	244,844,757	104.5%
特 別 会 計	163,496,323	△ 380,982	163,115,341	220,684,928	73.9%
事 業 会 計	76,440,362	△ 2,180,956	74,259,406	32,752,985	226.7%
合 計	494,426,859	△ 1,282,121	493,144,738	498,282,670	99.0%

(注) 下水道事業は平成22年度から地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計から事業会計へ移行

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比
市 税	104,926,800	1,417	104,928,217	41.0%
地方譲与税	2,931,000		2,931,000	1.1%
利子割交付金	410,000		410,000	0.2%
配当割交付金	171,000		171,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	93,000		93,000	0.0%
地方消費税交付金	6,295,000		6,295,000	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	156,000		156,000	0.1%
自動車取得税交付金	903,000		903,000	0.4%
軽油引取税交付金	4,907,000		4,907,000	1.9%
国有提供施設所在市交付金	92,000		92,000	0.0%
地方特例交付金	1,233,000		1,233,000	0.5%
地方交付税	34,093,160	355,891	34,449,051	13.5%
交通安全対策交付金	430,000		430,000	0.2%
分担金及び負担金	4,804,771	△ 50,780	4,753,991	1.8%
使用料及び手数料	5,729,609	△ 66,845	5,662,764	2.2%
国庫支出金	40,981,590	△ 58,741	40,922,849	16.0%
県支出金	11,533,225	△ 268,118	11,265,107	4.4%
財産収入	669,132	△ 145,144	523,988	0.2%
寄附金	2,220		2,220	0.0%
繰入金	2,226,615	△ 1,569,046	657,569	0.3%
繰越金	2,395,607		2,395,607	0.9%
諸収入	3,372,845	△ 35,227	3,337,618	1.3%
市債	26,133,600	3,116,410	29,250,010	11.4%
合 計	254,490,174	1,279,817	255,769,991	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,123,891	△ 27,980	1,095,911	0.4%
総務費	18,544,093	144,025	18,688,118	7.3%
民生費	97,650,030	△ 409,104	97,240,926	38.0%
衛生費	22,165,846	△ 245,242	21,920,604	8.6%
労働費	450,124	△ 34,922	415,202	0.2%
農林水産業費	6,835,268	△ 45,339	6,789,929	2.6%
商工費	2,695,132	3,599,434	6,294,566	2.5%
土木費	38,193,293	△ 685,032	37,508,261	14.7%
消防費	9,116,781	△ 471,314	8,645,467	3.4%
教育費	19,912,721	△ 418,609	19,494,112	7.6%
災害復旧費				0.0%
公債費	37,602,995	△ 128,391	37,474,604	14.6%
予備費	200,000		200,000	0.1%
諸支出金		2,291	2,291	0.0%
合 計	254,490,174	1,279,817	255,769,991	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,192,780	65,177	69,257,957
用品調達費	31,000	△ 5,000	26,000
住宅新築資金等貸付事業費	591,465	11,153	602,618
災害遺児教育年金事業費	13,416	344	13,760
公共用地取得事業費	210,920		210,920
財産区費	14,060	1,180	15,240
学童校外事故共済事業費	13,983		13,983
老人保健医療費	112,478	△ 51,543	60,935
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,184	△ 1,101	153,083
駅元町地区市街地再開発事業費	432,508	△ 37,591	394,917
介護保険費	47,278,115	△ 231,721	47,046,394
後期高齢者医療費	7,516,611		7,516,611
公債費	37,934,803	△ 131,880	37,802,923
合 計	163,496,323	△ 380,982	163,115,341

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	10,576,836	△ 578,648	9,998,188
水道事業会計	22,901,000	△ 714,939	22,186,061
工業用水道事業会計	336,000	△ 48,995	287,005
市場事業会計	1,007,798	△ 40,936	966,862
下水道事業会計	41,618,728	△ 797,438	40,821,290
合計	76,440,362	△ 2,180,956	74,259,406

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 現在高見込	22年度中見込				22年度2月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		4号補正まで	2月補正	4号補正まで	2月補正	
財政調整基金	6,880	2,736	△ 16	900	△ 900	9,600
市債調整基金	(1,364) 1,564	(8) 490				(1,372) 2,054
公共施設等整備基金	603	4	△ 2			605
合計	(8,847) 9,047	(2,748) 3,230	(△18) △ 18	(900) 900	(△900) △ 900	(11,577) 12,259

(注1)財政調整基金の積立金には21年度剰余金の積立て2,700を含む。

(注2)( )内は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立てを除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 残高見込	22年度中見込					22年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入 合計	
			前年度から の繰越分	4号補正 まで	2月補正		
一般会計	(210,178) 282,575	(24,325) 31,988	(3,209) 3,491	(14,154) 26,133	(△1,262) 3,117	(16,101) 32,741	(201,954) 283,328
特別会計	4,946	275		22		22	4,693
小計	287,521	32,263	3,491	26,155	3,117	32,763	288,021
事業会計	292,815	17,495	2,959	11,993	△ 887	14,065	289,385
合計	580,336	49,758	6,450	38,148	2,230	46,828	577,406
(再掲)普通会計	(212,575) 285,019	(24,476) 32,143	(3,209) 3,491	(14,154) 26,133	(△1,262) 3,117	(16,101) 32,741	(204,200) 285,617

(注1)( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2)下水道事業は地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計分を事業会計へ移行。

### 3 主な事務事業

(金額欄の ( ) は一般財源充当額、単位：千円)

区 分	事務事業名	金 額	説 明
総 務 費	退職手当	(570,000) 570,000	退職者数の増加に伴う増額 見込者数 192人 補正後 4,270,000 (H21実績 199人 4,416,400)
	DV被害者支援事業	(0) 8,560	住民生活に光をそそぐ交付金を活用したDV被害者の支援のための基金への積立等国交付金
農 林 水 産 業 費	県施行事業負担金	(96,481) 89,005	県営土地改良事業負担金 かんがい排水、ため池整備、湖岸堤防等 負担率 4.8～92.1% 補正後 305,005
		(10,679) 10,879	漁港整備事業負担金 朝日・久久井漁港整備等 負担率 17.5～50% 補正後 27,879
商 工 費	新産業ゾーン土地購入費	(3,797,499) 3,634,999	岡山市土地開発公社が先行取得している新産業ゾーンの企業用地の買い戻し 土地取得 87,584㎡
土 木 費	国直轄事業負担金	(△162,238) 295,862	国の事業計画の決定によるもの 負担率 1/3～1/2 補正後 2,510,729
	県施行事業負担金	(93,808) 88,508	土木事業負担金 河川、砂防、海岸、港湾 負担率6%～50% 補正後 140,508
		(700) 700	都市計画事業負担金 街路 負担率50% 補正後 700

(金額欄の ( ) は一般財源充当額、単位：千円)

区 分	事務事業名	金 額	説 明
教 育 費	子ども読書活動 の推進事業	(0) 10,000	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して児童書 を購入し、子ども読書活動を推進 国交付金
経 済 局 都 市 整 備 局 下 水 道 局	国庫補助事業に 係る事務費の返 還	(42,999) 42,999	会計検査指摘による国庫補助事業に係る事務費の 返還